



駐日オーストラリア大使
マレー・マクレーン閣下

「Australia and Japan: Moving Forward Together in Our Region」
2006年4月11日 於:キャピトル東急



世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、本年4月11日、キャピトル東急ホテルにてアリスティア・マレー・マクレーン駐日豪州大使の「前進続ける日豪地域協力」に関する講演を開催した。

講演の冒頭、マクレーン大使は、本年は日豪交流30周年の記念年であり、両国の関係はハワード首相がアジアにおいて日豪関係以上に緊密な関係は存在しないと指摘するような関係にあると述べ、さらに以下のように続けた。

両国の関係は、イラクにおける協力活動を典型としてさらに多分野に亘って緊密化を深め続けているが、とりわけ100年以上にわたる貿易関係など経済活動における両国の親密かつ緊密な関係は遍く知られるところである。

日本は40年以上にわたって豪州の最大の輸出相手国であり、昨年の対日輸出比率は全体の20%以上で、ASEAN全諸国の合計や欧州諸国の合計を上回るだけでなく、対米輸出の3倍以上、中国の1.8倍に達している。

しかも、こうした数値はこの10年間に於ける財の輸出だけで65%増、昨年だけでも28%も増加しており、さらに緊密に発展し続けている。

むしろ、安全保障においても、両国は第一次大戦での同盟関係以来長い関係を有しているし、両国はきわめて似通った価値観と体制を共有し、米国の継続的な地域プレゼンスも重視している。

さらに、両国は地域における主要な援助供与国であり、地域ならびに世界全体に関わる深刻な問題に対しても高度な次元において共通理解を有している。豪州が日本の安保理常任理事国となるのを強力に支援しているのは、こうした高度な価値観ならびに見解を両国が共有しているからである。

そして、両国が高度な価値観と見解を共有するからこそ、カンボジアや東ティモールにおける活動、あるいはインドネシアの津波被害への対応、そして特筆すべきイラクにおける活動などで緊密な協力関係の維持を可能としているわけである。

むろん、それ以外にも大量破壊兵器の拡散防止、テロ対策、鳥インフルエンザ防止など多くの活動においても両国は緊密な協力関係を維持発展し続けている。

また、アジア太平洋地域において、豪州は中国とも良好な関係を維持発展させようとしているが、同時に中国が六カ国協議などの場で、地域の諸事情に合わせて建設的な役割を果たすことを期待している。東アジアサミットについても、すでにAPECやARFといった重要な先行的存在がある以上、米国との連携も図りながらFTAの構築など協調関係を発展させていくことが重要である。

マクレーン大使は、以上のような幅広い指摘を行った上で、会場からの質疑応答を行い、講演を締めくくった。